

SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2024年11月29日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

11,412円

前月末比

+181円

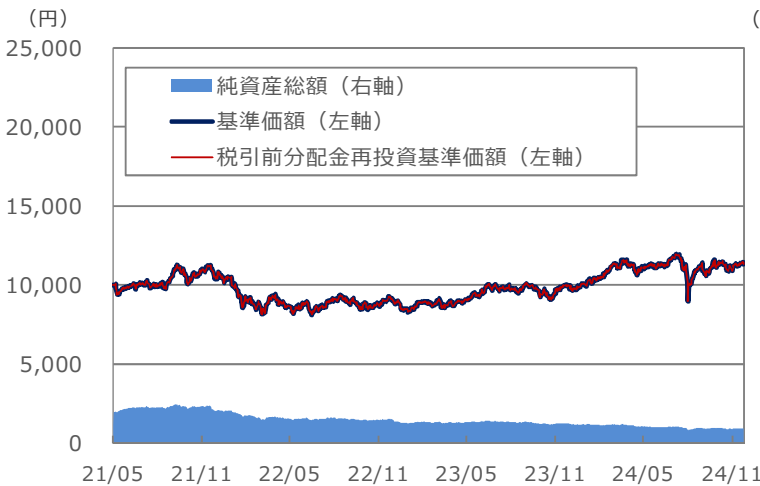
純資産総額

8.98億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	441	49.2%
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	431	48.0%
現金等	25	2.9%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
14.12%	1.61%	2.18%	3.09%	14.86%	7.41%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	-	-	
分配金	0円	0円	0円	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

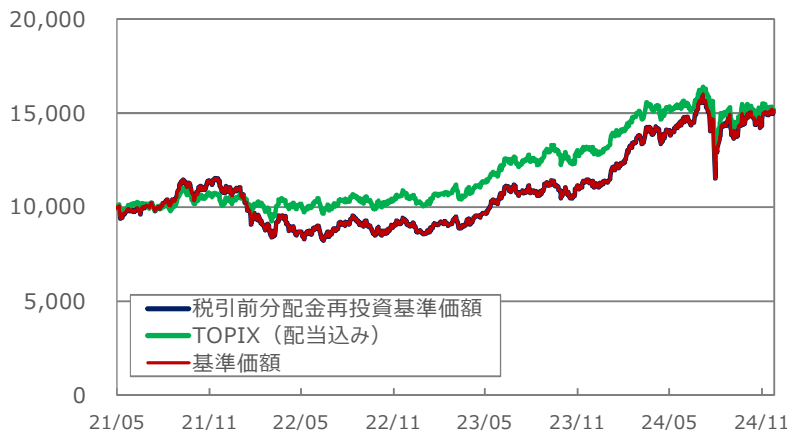
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

15,110円

前月末比

472円

資産別構成比率

株式 95.3%

現金等 4.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

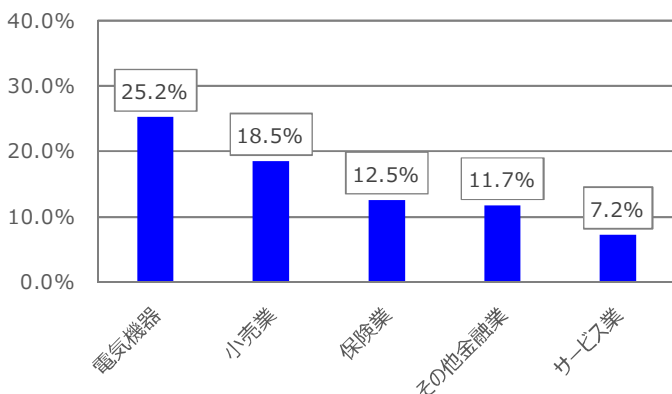
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
51.10%	3.22%	2.82%	3.89%	33.50%	39.29%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	16.0%
2 オリックス	その他金融業	11.0%
3 日立製作所	電気機器	7.8%
4 リクルートホールディングス	サービス業	7.2%
5 ソニーグループ	電気機器	6.9%

組入銘柄数

21銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比3.22%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同0.51%の下落を3.73%上回りました。当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、ソニーグループなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、三菱商事、日立製作所などでした。

当月は相場の振り返りと、来年以降の見通しについてお話しします。

2024年の日本株相場の転換点は8月だったと考えています。それまではコーポレート・ガバナンス改革の進展を材料に海外勢主導による日本株買いが進み、日経平均株価は史上最高値を更新していました。しかし、8月5日の日本株暴落が冷や水を浴びせる形となりました。日本株の激しい値動きを嫌気して外国人投資家の勢いもややトーンダウンしたようです。

しかし企業のファンダメンタルズに起因したのではない株式相場の極端な下落局面では、株価が本源的価値から下方に大きく乖離するミスプライシング現象が起こります。従って、長期投資家にとっては急落銘柄の買い時になります。実際、当ファンドでは今回の相場変動をチャンスと捉えて急落銘柄の買い付けを積極化させたこともあり、2024年初から急落前の7月末までのTOPIX（配当込み）に対する超過リターンは9.77%でしたが当月末現在では16.95%に拡大させることができました。

政治リスクに対しては、ファンド設定来、国内外政治イベントなどに本源的価値が左右されず、長期投資に耐えうる企業へ投資するよう心がけているため、投資方針に変更はないとしています。

昨今の政局に関しては、与党・野党とも経済成長を公約として掲げているという意味で、概ね利害が一致しているというのが当ファンドの見方です。すなわち、どの政党が政権を握っても日本経済の進む方向、ひいては日本株投資の魅力は変わらないというのがメッセージです。

又、米国については、来年1月にトランプ政権が発足します。米国経済への依存度が高い日本企業への影響はどうでしょうか？

結論、当ファンドへの影響はプラスマイナス要因が混在しますが、トータルで見れば中立もしくはプラスの恩恵を受けるのではないかと分析しています。

トランプ政権は法人税の引き下げを目指しています。当ファンドの組入銘柄には米国で事業展開している企業も多いため素直にポジティブです。具体的には、セブン&アイ・ホールディングス、オリックス、日立製作所などが挙げられます。

次に関税の引き上げです。当ファンドへの影響としては以下のような点を考慮する必要があります。

1. 差別化された製品であれば関税による価格上昇があっても需要は減らない

当ファンドで保有しているキーエンスは製造業向けにファクトリーオートメーションセンサを通じて圧倒的な付加価値を提供しています。省力化・省人化による合理化効果・生産性改善がはるかに売価を上回るため、関税による価格上昇は大きな問題にならないと考えます。

2. 米国での現地生産体制が充実している企業も影響小さい

例えば信越化学工業の塩ビ事業はルイジアナ州、テキサス州を中心に原料調達から生産までの一貫生産体制を築いており懸念は小さいと思われます。

3. 日本企業が展開する非製造業は関税の対象にはならない

米国で事業を行っている日本企業は必ずしも製造業だけではありません。リクルートホールディングス傘下のIndeed社（米国）が展開するオンライン求人プラットフォームサービスなどは関税の対象外です。

最後に、2025年以降の日本株市場の原動力について考えてみます。

株価は「一株当たり純利益（EPS）」と「株価収益率（PER）」の掛け算で計算されるとおり、株価ドライバーで重要なのは、まずは企業利益の持続的成長です。なかでも株主にとって重要なのはインフレ要因を含む名目利益の成長です。短期的には足元の世界景気の減速が重しとなるかもしれませんが、超長期的には経済とともに企業利益も拡大していくという見方をしています。

企業利益の名目成長率は、売上数量増や付加価値増からもたらされる「実質成長分」と、「インフレ上乘せ分（インフレ対応に伴う値上げ分）」に分解できます。デフレ下にあった日本企業はこれまで後者のインフレによる押し上げ要因が不足していました。しかし景気が腰折れすることなく、年率2%程度のインフレが常態化すれば、企業はインフレによる値上げ分を加味した長期的な利益成長を今後は享受できます。平均的な企業が名目ベースで一桁台半ば～後半%程度の成長率を続けられると仮定すれば、それだけでも銀行の預金利回りを上回る株式投資リターンは期待できそうです。

当ファンドでは2022年に銘柄の大幅入れ替えを行って以降は、ポートフォリオに大きな変更は行っておりません。

現在の組入銘柄群は当ファンドの投資哲学である「魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業を安く買う」の条件を高い水準で満たしていると考えます。従ってこれらの企業の参入障壁が維持され、株価バリュエーションが妥当であれば、2025年も保有を続ける方針です。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

8,968円

前月末比

123円

資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

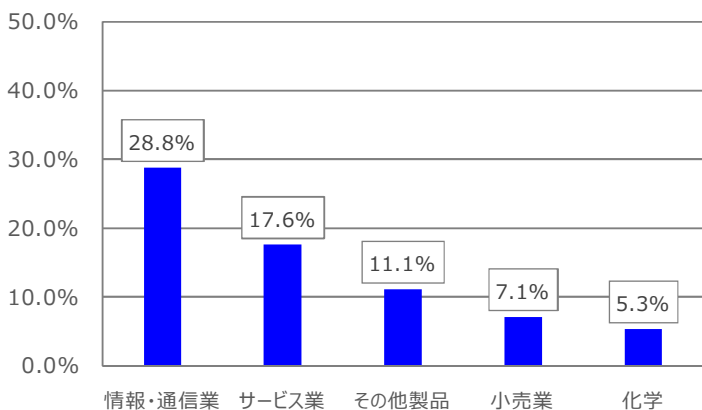
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-10.32%	1.39%	0.98%	0.31%	-0.23%	-12.30%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 プレミアグループ	その他金融業	3.9%
2 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.8%
3 前田工織	その他製品	3.7%
4 インソース	サービス業	3.5%
5 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.4%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.39%の上昇となりました。

11月の国内株式市場は、日経平均株価で前半、米国大統領選挙におけるトランプ氏を勝利を好感し、上昇相場となり、7日には一時40,000円に迫る局面もありましたが、その後、トランプ政権の負の側面である関税問題がクローズアップされる中、上値の重い展開となり、月末近くには為替市場の円高傾向も嫌気され、月間でマイナスとなりました。

月初、世界中が注目した米国大統領選挙において、トランプ氏が勝利するとともに、上下院とも共和党が過半数を獲得し、新政権の財政拡大政策などが株式市場にプラスになるとの期待から米国株が急上昇、日本株も連れ高する展開となりました。また、トランプ氏の財政拡大政策が米国経済を後押しする一方、財政赤字が拡大するとの懸念から米国金利が上昇し、これを受けて為替市場で円安が進んだことも、日本株にはプラスになりました。7日には、日経平均株価で40,000円近い水準にまで上昇する局面もありましたが、その後、トランプ政権の負の側面である関税問題での世界経済への悪影響、日本企業への直接的な影響とともに、日本企業の主要な輸出先である中国への影響が懸念され、日本株は上値の重い展開となりました。また、20日に発表されたエヌビディアの第3四半期決算は、大幅な増収増益と内容は悪くなかったものの、利食い売りに押され株価が下落したことで、日本の半導体関連も軟調に推移しました。月末にかけては、12月のFOMCにおける利下げ期待の高まりから米国金利が低下に転じる一方で、日銀は金融正常化を推し進め、利上げに動くのではという警戒から為替も円高に向かい、日本株は下落し、月末29日の日経平均株価は38,208.03円で終えました。

大型株では、国内金利の上昇による収益拡大期待から、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、りそなホールディングスなど銀行株、データセンター向けが好調で好決算を発表した住友電工、外資に加え創業家による買収提案でセブン&アイ・ホールディングスが上昇しました。一方で、商品市況の悪化懸念から三菱商事、大幅な業績悪化を発表した日産自動車の下落が目立ちました。

東証33業種別では、銀行業、証券・商品先物取引業、小売業が上昇し、卸売業、海運業、化学がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲0.55%、日経平均株価▲2.23%、東証グロース市場250種指数(旧東証マザーズ指数)が2.17%となりました。

*以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

大手の生命保険会社が中途採用者を大きく増やしています。ある大手生保は2024年度の中途採用数が約220人と前年度比約3倍となり、約140人の新卒採用数を初めて上回る見込みとなりました。同様に中途採用を強化する業種・企業は増加しており、新卒社員を一括採用し、時間をかけて育成する日本企業の人材採用・育成の手法は転換点を迎えている印象です。その背景にあるのは、業務の専門性が高まっていることです。例えば、海外事業を推進する人材、業務のデジタル化を進める人材、新規事業を開発する人材は、新卒社員の採用・育成を待ってはいられないため、即戦力の人材を採用したいと考える経営者は少なくないでしょう。多くの業種・企業において事業環境の変化が激しくなるなか、中途採用の強化は待たないとなっっています。

一方で2024年の上場企業の早期・希望退職の募集人数は11月中旬時点で約1万人と、2023年の1年間と比べて約3倍に拡大しており、新型コロナウイルス禍の影響を受けた2021年に次ぐ水準となっています。希望退職を募集した企業を業種別に見ると、電気機器が13社、情報通信が8社などとなっており、ある総合電機の会社では間接部門の幹部社員を対象に希望退職を募集したようです。中途採用を強化する一方で、早期・希望退職を募集する動きも強まっていることは、日本の産業界全体で見ると、人材の新陳代謝が促進されているという見方ができます。

同様の動きが株式市場でも起こっています。上場企業が上場企業を買収したり、上場企業の経営陣が株式を買取ったりして、上場廃止となる事例が最近増加しています。なかには上場廃止が「もったいない」と感じる企業もありますが、上場廃止となった企業に向けられていた資金は、より良い企業に向けられたり、新規上場企業に向けられたりするため、新陳代謝によって株式市場が一層活性化するという効果の方が大きいでしょう。

(組入銘柄のご紹介) ～フィクスターズ(3687)～

今月は、大量データの高速処理を実現するソフトウェアの専門家集団「フィクスターズ」をご紹介します。スマートフォンに搭載される小型コンピュータから膨大な科学技術計算に用いられるスーパーコンピュータまで、あらゆるコンピュータはハードウェアとソフトウェアの組み合わせで動作します。同社は、顧客の要望に合わせてハードウェアの選定から、その特徴を最大限引き出して高速化できるソフトウェアの開発まで、自社のエンジニアを中心にサービスを提供しています。主要顧客には大手半導体メーカーなど錚々たる企業が名を連ねており、ハードウェアとソフトウェアの両方の知見を豊富にもつ同社の力を借りています。社員の7割は大学院(修士・博士)卒で、世界的な機械学習のプログラミングコンテストでも安定的に上位入賞するなど、優秀なエンジニアが最大の強みです。昨今のAI(人工知能)や機械学習の高まりにあるように、コンピュータの計算量は益々増加することが予想され、計算時間の低減に貢献できる同社にとっては追い風となっています。

2023年11月に発表した中期経営ビジョンでは自社のビジネスモデルを「速くしてあげる」から「速くしてあげる」+「動かしてあげる」へ進化させることを表明しています。近年、クラウド環境(インターネットを通じて外部の高性能コンピュータを利用する方法)でソフトウェアを動作することが増えており、最先端のハードウェアが使える一方でデータ量の増加で膨大な利用料金がかかるケースが見受けられます。同社の技術を活かして高速化を実現すればコストメリットは大きいと考えられます。さらに、高速処理を求める自動運転システムの開発や、効率的にLLM(大規模言語モデル。大量の文章データを学習し、それを元に文章を生成する仕組み)の研究開発を行うことができる独自サービスなど、案件獲得が進んでいます。大量のデータを高速で処理するニーズは日々強まっており、同社の活躍の場は広がっています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

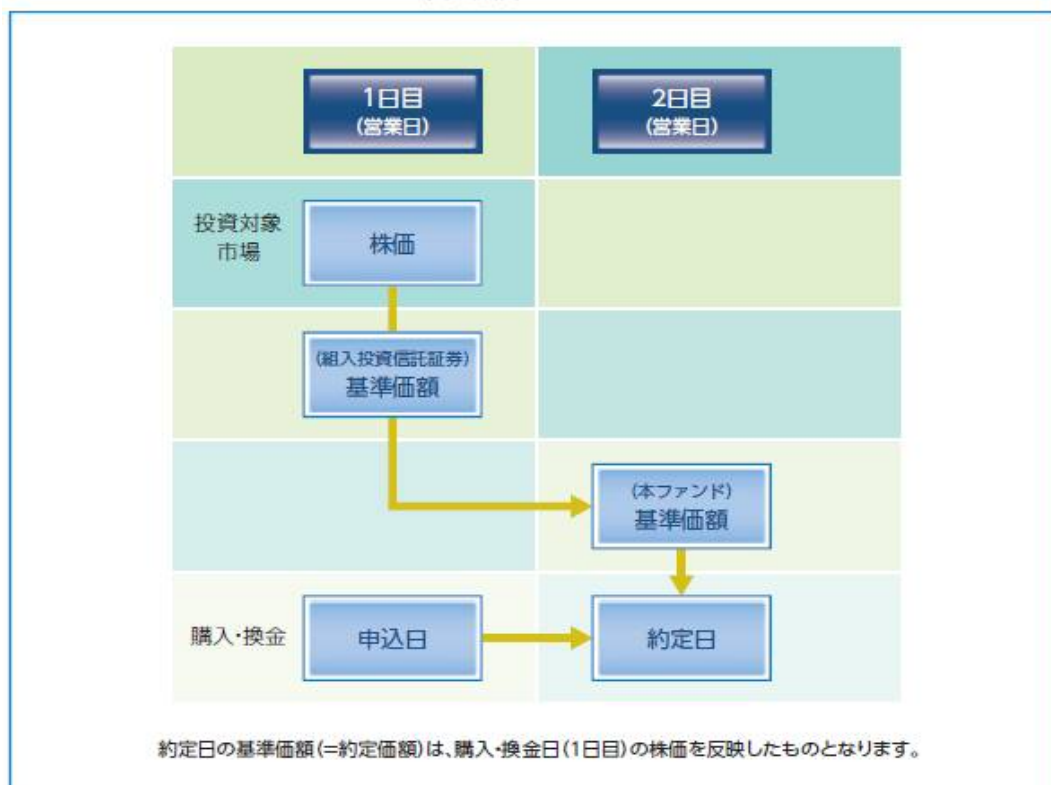
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。